



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：進行管理及び評価実施数	指標の求め方：毎年行う評価の実施数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：成果指標が達成されている掲載事務事業の割合	指標の求め方：成果指標を設定している事務事業のうち、目標が達成されている事務事業の割合

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1	1 1		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	— 49.9	— 49.1	— 49.5		—	—	—		—	—	—	—		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和3年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は49.9%（達成：162件、未達成：163件）であり、約半数の事業が目標を達成していない状況であった。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の中止等により、主に事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となったため、達成率が低くなったものと推察される。	自己分析： 令和4年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は49.1%（達成：157件、未達成：163件）であり、約半数の事業が目標を達成していない状況であった。令和4年度についても、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の中止等により、主に事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となったため、達成率が低くなったものと推察される。	自己分析： 令和5年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は49.53%（達成：159件、未達成：162件）であり、約半数の事業が目標を達成していない状況であった。令和5年度については、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したものの、人々の行動がコロナ禍前まで戻っていないことや、コロナ禍を経て事業の実施方法等を見直したこと（事業に参加人数制限を設けるなど）により、事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となったことが、達成率が低くなった主な要因だと推察される。	判断理由： 進行管理の取り組みについては毎年度実施しており、実施計画掲載の各事業についても、ほぼ計画どおり実施されている。しかしながら、当初設定した成果指標については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、約半数の事業が目標に達していないことから、総合評価は「普通である」と判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 第7期総合計画の開始年度である令和3年度事業から事務事業進行管理を実施しており、今後についても、事務事業評価や総合計画の中間年における施策評価等を実施しながら、効率的、効果的な行政サービスの提供及び第7期総合計画事業の計画的な事業実施を進める必要があることから「現状のまま継続」と判断する。 なお、目標に達していない事務事業については、実績及び自己分析を踏まえ改善していく必要がある。					R8：					R10：					



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：進行管理及び評価実施数	指標の求め方：毎年行う評価の実施数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：目標が達成されている掲載事務事業の割合	指標の求め方：KPIを設定している事務事業のうち、目標が達成されている事務事業の割合

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期		
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計	
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1			
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	— 51.3	— 40.0	— 45.0	— 45.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
事業 評価	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない											
		総合評価				普通である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 各事業の所管部署において評価を実施し、令和3年度実績の検証を行った。令和3年度に目標値を設定している個別事業（39事業）について、目標値を達成した事業の割合は51.3%であるが、ほぼ目標値を達成した事業（目標値の80%以上）も含めると、69.2%であることから、全体としては一定の成果があったと考えられる。	自己分析： 各事業の所管部署において評価を実施し、令和4年度実績の検証を行った。令和4年度に目標値を設定している個別事業（40事業）について、目標値を達成した事業の割合は40.0%であるが、ほぼ目標値を達成した事業（目標値の80%以上）も含めると、70.0%であることから、全体としては一定の成果があったと考えられる。	自己分析： 各事業の所管部署において評価を実施し、令和5年度実績の検証を行った。令和5年度に目標値を設定している個別事業（40事業）について、目標値を達成した事業（目標値の80%以上）も含めると、67.5%であることから、全体としては一定の成果があったと考えられる。	判断理由： 第2期総合戦略に基づき、地方創生の取り組みを推進してきたが、目標値を達成した個別事業の割合が約40～50%程度であることから、「普通である」と判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性				現状のまま継続													
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 各事業に設定した重要業績評価指標(KPI)に基づき、毎年、外部有識者による砂川市総合戦略推進委員会において評価するとともに、委員会において出された意見を計画に反映させ、PDCAサイクルを実施し、各事業の進行管理を行ってきた。 各事業に設定した重要業績評価指標(KPI)の達成率については、約40～50%程度であり、伸び悩んでいるものの、進行管理を実施することにより、課題などの洗い出しができ、より効率的・効果的な事業の推進につながっていることから、「現状のまま継続」と判断する。					R8：					R10：						

## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査

### 【PLAN】

#### 事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	職員研修事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	6-3-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	総務課職員係
目的 (何のために実施するのか)	職員が自ら考え、自ら解決する能力の確立と職員の意識改革・能力開発を重点とした資質向上を図り、複雑・多様化する市民ニーズに対応できる人材の育成を行う。				手段 (どのような方法で実現するのか)				管理監督者が所属職員に対し、日常の業務を通じて業務に関連する必要な知識・技術の習得をはじめ問題解決能力の向上や業務に臨む姿勢などを養うため職場内研修を行う。 職務上必要な専門的能力や技術等を習得するとともに、政策形成能力や柔軟に対応できる創造性、問題解決能力の向上を図ることを重点に置き職場外研修を行う。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	全職員				成果 (どのような効果が得られるのか)				職員が業務遂行に必要な専門的な知識や政策形成能力などを身に付けることにより、市職員としての資質を高めることで、市民サービスの向上が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	行政を取り巻く情勢の変化に対応した研修項目などの見直し（道外研修先参加事業や自主研修事業の見直しなど）に加えて、e-ラーニング（リモート研修）、実地型研修を多く取り入れていく取り組みを進めている。														

### 【DO】

#### 実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計 計		
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合 計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計 画 額			0				0					0	0	
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額	300,000			300,000	30,000			30,000					0	330,000
		予 算 計 上 額	300,000			300,000	120,000			120,000					0	420,000
	一 般 財 源	計 画 額	4,148,000	2,914,000	2,879,000	9,941,000	3,918,000	2,997,000	2,947,000	9,862,000	2,947,000	2,947,000	2,980,000	3,014,000	11,888,000	31,691,000
		予 算 計 上 額	4,148,000	3,946,000	3,541,000	11,635,000	3,828,000			3,828,000						15,463,000
	事 業 費 合 計	計 画 額	4,448,000	2,914,000	2,879,000	10,241,000	3,948,000	2,997,000	2,947,000	9,892,000	2,947,000	2,947,000	2,980,000	3,014,000	11,888,000	32,021,000
		予 算 計 上 額	4,448,000	3,946,000	3,541,000	11,935,000	3,948,000	0	0	3,948,000	0	0	0	0	0	15,883,000
事 業 費 予 算 の 内 容	実 績 額	1,849,121	2,805,230	1,836,567	6,490,918	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,490,918	
	報償費 728千円 旅費 3,004千円 消耗品費 60千円 手数料 376千円 参加負担金 280千円	報償費 495千円 旅費 2,768千円 消耗品費 60千円 手数料 343千円 参加負担金 280千円	報償費 503千円 旅費 2,310千円 消耗品費 60千円 手数料 388千円 参加負担金 280千円		報償費 420千円 旅費 2,824千円 消耗品費 68千円 手数料 416千円 参加負担金 220千円											
前年度予算との比較 (増減理由)	計 画 額	北海道市長会への研修旅費や新規資格取得研修参加による特別旅費などの増				新規資格取得研修参加による特別旅費などの増										
	予 算 計 上 額	北海道市長会への研修旅費や新規資格取得研修参加による特別旅費などの減				新規資格取得研修参加による特別旅費などの減										
実 績 と の 比 較 (増減理由)	実 績 額	評価者研修未実施による報償費（外部講師謝礼）減、コロナ禍の研修中止による特別旅費の減				評価者研修のe-ラーニングによる報償費（外部講師謝礼）減、特別旅費の減										
	予 算 計 上 額	評価者研修未実施による報償費（外部講師謝礼）減、コロナ禍の研修中止による特別旅費の減														

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：職員研修受講者数	指標の求め方：職員研修計画に基づく受講者数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：職員研修受講者の理解度	指標の求め方：受講者5段階自己理解度の平均

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	200 159	200 158	200 384		200 200	200 200	200 200		200 200	200 200	200 200	200 200	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	72.0 83.6	74.0 83.4	76.0 84.8		78.0 80.0	80.0 82.0	82.0 82.0		84.0 84.0	86.0 86.0	88.0 88.0	90.0 90.0	
事業 評価	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている									
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない									
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている									
		総合評価				普通である									
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： コロナ禍により、緊急事態宣言が派生されるなど大規模な研修を中止にせざるを得ないことになってしまったことに加え、委託研修や専門研修も中止になり、大幅に活動指標が減少した。ZOOMなどのリモート研修も多く取り入れていきたいと考えている。	自己分析： 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置はなくなったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、大規模な研修を中止にせざるを得ないことになってしまったことに加え、委託研修や専門研修も中止や人数制限により、大幅に活動指標が減少した。今後はeラーニングやZOOMなどのリモート研修も多く取り入れていきたいと考えている。	自己分析： 大規模な研修が再開できたことで、受講数に増加することができた。E-ラーニングを取り入れることにより、講師を呼ぶことなく、研修を開催できるので今後はより効果的で効率的な研修方法を取り入れていきたい。	判断理由： 研修がコロナ禍で中止になってしまうなど影響が大いにあった。ただ、zoomやeラーニングでの研修が多くなったことにより、中止が少なくなってきた。今後はグループでの研修とリモート型の研修のハイブリッド型が増えてきており、コロナ禍以前と同様の研修態勢がとれるようになってきた。今後も、zoomやeラーニングなどを多く取り入れていくことで、事業費の削減も見込めることから、「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 職員研修については新型コロナウイルス感染症により、集団での研修が中止になってしまうなど影響が大いにあった。ただ、zoomやeラーニングでの研修が多くなったことにより、中止が少なくなってきた。今後は集団での研修とリモート型の研修のハイブリッド型が増えてきており、コロナ禍以前と同様の研修態勢がとれるようになってきた。今後も、zoomやeラーニングなどを多く取り入れながら、研修ができる取り組みを実施していくことから、「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：						